

補助事業番号 19-50

補助事業名 平成19年度自転車乗用に関する調査研究等補助事業

補助事業車名 財団法人 日本サイクリング協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本協会の事業は、一般社会への自転車乗用機会の促進事業及び高付加価値自転車の需要拡大を図るための事業を実施し、それらの事業を広報し、もって我国自転車産業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

ア 自転車乗用に関する調査研究事業

http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_19-50.html

自転車乗用機会の拡大を目的とし、大規模自転車道及びサイクリングロードやそれを取り巻く一般道路等で、一部繋がっていない部分を繋ぐことにより、本来有している道路としての機能を効率よく発揮させるという「サイクル・リンク」の理念を提唱するため、国内外の実践例について調査研究を行い、その結果を報告書にとりまとめ、道路管理者・行政関係機関及び報道関係機関に報告・提言した。

イ 自転車に関する広報事業

http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_19-50.html

自転車に関する内外の最新情報を広く収集し、その情報を広く一般に提供するため、情報誌を作成し、会員、関係団体等に直送した。

ウ スポーツ用自転車に関する耐久調査事業

http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_19-50.html

茨城県千代川村の筑波サーキットにおいて、調査研究を実施するため大会「2007 全日本10時間耐久サイクリング in つくば」を開催し、参加者が接しているスポーツ用自転車に対する意識についてアンケート調査し、その結果を報告書に取り纏め自転車流通関係業界を中心に報告した。

2. 予想される事業実施効果

(1) 自転車乗用に関する調査研究事業

サイクル・リンクという理念を提唱したことにより、今後、行政を中心とした自転車乗用空間の改善促進が予想される。

(2) 自転車に関する広報事業

国内自転車メーカー、部品メーカー等の最新の製品情報やサイクリング大会の案内を紹介することで、自転車乗用人口の拡大が予想される。

(3) スポーツ用自転車に関する耐久調査事業

スポーツ用自転車ユーザーのスポーツ車に対する様々な意識を公的なデータとして業界に提供することにより、自転車産業の振興の一助となると思われる。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 自転車乗用に関する調査研究事業

「平成19年度自転車乗用に関する調査研究事業報告書」
ーサイクル・リンクの構築に向けてー

(2) 自転車に関する広報事業

「サイクリングジャパン」2007夏号 (No. 450)

「 〃 」2007秋号 (No. 451)

「 〃 」2007冬号 (No. 452)

「 〃 」2008春号 (No. 453)

(3) スポーツ用自転車に関する耐久調査事業

「スポーツ用自転車に関する耐久調査事業報告書」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人 日本サイクリング協会

(ザイダンハウジンニホンサイクリングキョウカイ)

住 所： 107-5552

東京都港区赤坂1-9-3 日本自転車会館3号館5階

代表者名： 会長 古田 徳昌 (フルタ ノリマサ)

担当部署： 業務第1部

担当者名： 業務第1部次長 小林 博

電話番号： 03-3583-5628

F A X： 03-3583-5987

E - mail： jca@j-cycling.org

U R L： <http://www.j-cycling.org/>